

神奈川ネット新春のつどい開催

「未来につなぐ働き・暮らし」
地域政党が未来をひらく

1/15

「神奈川ネットワーク運動 2015年新春のつどい」をワークピア横浜で開催しました。若林ともこ共同代表は、「2015年は介護保険制度改定や子ども子育て支援新制度、生活困窮者自立支援法がスタートし、社会保障制度の転換点となる。神奈川ネットは「未来につなぐ働き暮らし」と「子育て介護は社会の仕事」を掲げ、地域から「つくり・変える」政策モデルを発信し参加型のまちづくりを進めます」と挨拶。自治体首長・各党国会議員に続き、生活クラブ運動グループや市民団体、市民社会チャレンジ基金第23期助成団体からも多くのメッセージをいただきました。

その後、2015年統一地方選に向けて、候補予定者が一言メッセージで選挙戦に向けての決意をアピールして終了しました。



牧嶋とよ子



小室たかえ



青木マキ

軍事力によって平和はつくりだせない!

川崎市麻生市民館にて
山口和子 (ネットあさお)

1/18

2015年冒頭、ISISによる日本人拉致、殺害事件の衝撃が日本中を駆け巡りました。報復が報復を生み、憎悪の連鎖を繰り返す愚かさを感じ知らされる出来事でした。今こそ、人間の安全保障の理念を心に刻む必要があります。

もありません。特定秘密保護法の施行、集団的自衛権の行使容認の閣議決定と続き、「戦争のできる国」に向かっていきます。しかし、不安は戦争準備では解決しません。北東アジアを非核兵器地帯にする平和構想をつくらうという世論で状況を動かす、市民や自治体の連携に基づく、軍事力によらない安全保障体制をつくる必要があります。

第2部では、生活者の視点、現場からの声を基に、分権・共生・子ども・若者・高齢者・環境・防災について政策発表を行いました。

4月の統一地方選挙にチャレンジする5人と神奈川ネットに出るエールをいただき、決意を新たにしました。

防衛予算の増加により、企業は軍需産業への展開を模索し、日本の産業や経済が戦争に依存する体質に変わる恐れ



4月の統一地方選挙にチャレンジする5人と神奈川ネットに出るエールをいただき、決意を新たにしました。

神奈川ネットを応援します

日頃から神奈川ネットに政策的なアドバイスをいただいている方々からメッセージをいただきました。

梅林宏道

NPO法人ピースデポ特別顧問
地域から非核・平和の声を強めてくださることを期待します。

北沢洋子

国際問題評論家
高齢化・少子化・若者の失業など緊急に解決すべき社会問題について、地域での取組みが重要です。その中で地方議会が主導的役割をはたさなければなりません。神奈川ネットワーク運動の活躍を期待します。

須田春海

市民運動全国センター
2015年統一地方選挙候補者のみなさん、力を合わせて頑張ってください。

新藤宗幸

千葉大学名誉教授
民主政治とは真逆の方向に進む安倍政権。ストップさせるためには、市民自治・市民政治の確立が必要。神奈川ネットの躍進を期待しています。

奈良由貴

足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ 代表理事
家庭1世帯の電気代は年間10万円。1万世帯だと何と10億円!節電をすすめ、自然エネルギーにシフトすればこの重い負担を減らせます。それを政策にできるのは神奈川ネットワーク運動だけです。私は応援します。

湯浅一郎

NPO法人ピースデポ 代表
北東アジアの安全保障に関する軍事優先に対抗するためには、北東アジア非核兵器地帯を柱にした包括的な平和の仕組みづくりを求める市民の声を自治体とも連携して高めて行くことが重要です。神奈川ネットワーク運動が生き生きと躍動することを期待します。



大河原まさこ

リベラル市民政治研究所 代表
前参議院議員



あらゆる分野に格差が広がり、少子高齢・人口減少・低成長時代の地域の課題は複雑で多様です。自治体の具体的な取り組みが重要であり、政策決定の場である議会には、地域をよく知る女性議員が必要不可欠です。当事者の視点で向き合い解決をはかる参加政治を共にすすめてみましょう!

杉田 敦

法政大学(政治学)教授
時代がおかしな方向にむかっています。こんな時こそ、生活に根ざした神奈川ネットに期待します。



高橋茂

(株)Voice Japan 代表取締役
本来、市民は政治に直接関わらなくてもよいはず。しかし、今の日本は市民が直接関わっていかないと地域から良くなることはできません。私は10年以上にわたって活動を見てきました。心から信頼できる皆さんです。

福嶋浩彦

中央学院大学教授/元我孫子市長
自治は市民一人一人から出発するもの。国家からではなく、生活者である市民から出発する社会を創っていきたく思います。その先頭に立って神奈川ネットワーク運動の皆さんが活躍されますことを心から期待しています。

渡部 允

ジャーナリスト
安倍晋三政権は、この国のかたちを大きく変えようとしています。だからこそ、生活の中から見出した課題や疑問を「それって政治だよ」に結び付けている神奈川ネットワーク運動は大きな意味を持ちます。

市民社会を強くする「NPO税制」を後退させない

県議会だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

2014年度税制改正大綱、および昨年4月の政府税制調査会では、法人減税の代替財源として、認定NPO法人への税制優遇措置の見直し案が浮上し、検討が行われてきました。見直しの対象となったみなし寄付金制度・企業の寄付金損金算入特別枠制度・寄付金税額控除制度は、認定NPO法人の税制優遇措置の中核であり、多くのNPOから制度の維持を求める声があがりました。

神奈川県は全国に先駆けて指定NPO制度を創設し、寄付文化の醸成と市民活動活性化を図ってきました。認定NPO数も67法人・仮認定6法人と全国の認定NPOの1割を占めています。今後、さらに税制上のメリットが実感されていくものと思われま。

神奈川ネットは、NPO団体に呼びかけ県民局NPO協働推進課との円卓会議を開催、税制優遇措置のメリット等を伝えるとともに、県がリーダーシップを発揮し国に働き

かけることを求めました。その結果、11月には神奈川県と横浜市、川崎市、相模原市が連携し、内閣府あて税制優遇措置の存続を求める要望書も出されました。

昨年12月30日に発表された与党税制改正大綱では、認定NPO法人の3つの優遇措置については「引き続き検討」とされ、現行制度が維持されることになりました。今後NPO施策が後退することのないよう、引き続きNPO団体と連携し、県や国への政策アクションに取り組みます。



▲県民局NPO協働推進課との円卓会議

指定NPO制度：寄附金税額控除の対象となるNPO法人を県が独自に条例により指定する

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：2/18 3/18 (水)
- 第13回運営委員会：2/25 (水)
- 第38回神奈川ネット総会&講演会「子ども子育て新制度」：3/1 (日)

編集後記
▼国の借金は2014年末で総額1029兆9205億円、国民一人当たり811万円▼
一方、2015年予算は過去最大の約96兆3千億円、介護報酬や生活保護費の一部引き下げを実施予定だが、防衛費は過去最大の約5兆円。法人税は今年度から段階的に20%台まで引き下げる方針で、税率を1%幅下げると税収は4700億円減り、財政再建は遠い。
▼大企業優先の安倍内閣の姿勢が予算にも明確に反映されている。これでは格差社会は拡大するばかりだ。選挙に行かない市民よ、これでもいいのか。
(C.M)